

第 9 1 期

自 2018年4月1日

至 2019年3月31日

有価証券報告書

SHIZUKI ELECTRIC CO., INC.
株式会社指月電機製作所

兵庫県西宮市大社町10番45号

E01899

目 次

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	8
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	15
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	19
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	19
(2) 役員の状況	22
(3) 監査の状況	27
(4) 役員の報酬等	28
(5) 株式の保有状況	29
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第91期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役・代表執行役社長 足達 信章
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798（74）5821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役・管理本部長 友松 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町1丁目1番地
【電話番号】	03（5289）8030（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 根本 佳春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都千代田区神田須田町1丁目1番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	百万円	23,461	21,728	20,933	20,168	21,761
経常利益	百万円	2,814	2,239	1,766	1,504	1,302
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	1,775	1,254	925	87	696
包括利益	百万円	2,561	926	1,175	150	602
純資産額	百万円	18,990	19,574	22,609	22,382	22,609
総資産額	百万円	25,051	25,592	28,249	28,874	29,087
1株当たり純資産額	円	645.16	665.33	677.61	669.58	675.48
1株当たり当期純利益金額	円	60.98	43.12	29.84	2.64	21.11
自己資本比率	%	75.0	75.7	79.1	76.5	76.6
自己資本利益率	%	10.1	6.6	4.4	0.4	3.1
株価収益率	倍	12.0	12.6	21.8	275.0	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,867	1,200	33	1,402	606
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,234	△52	△1,374	△1,365	△2,045
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△343	△343	1,859	△378	△375
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	5,651	6,378	6,901	6,594	4,789
従業員数	人	1,110	1,143	1,156	1,165	1,178
[外、平均臨時雇用人員]		[170]	[152]	[164]	[161]	[213]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	百万円	21,123	19,603	18,816	18,453	19,904
経常利益	百万円	2,063	1,813	1,455	1,467	1,467
当期純利益	百万円	1,319	1,218	828	740	668
資本金	百万円	5,001	5,001	5,001	5,001	5,001
発行済株式総数	千株	33,061	33,061	33,061	33,061	33,061
純資産額	百万円	15,509	16,272	19,062	19,433	19,664
総資産額	百万円	20,727	20,942	23,796	24,533	25,118
1株当たり純資産額	円	532.71	559.15	577.70	588.94	595.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	11.00 (5.00)	11.00 (5.00)	11.00 (5.00)	11.00 (5.00)	11.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額	円	45.32	41.88	26.70	22.43	20.25
自己資本比率	%	74.8	77.7	80.1	79.2	78.3
自己資本利益率	%	9.0	7.7	4.7	3.8	3.4
株価収益率	倍	16.1	12.9	24.3	32.4	30.1
配当性向	%	24.3	26.3	41.2	49.0	54.3
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	261 [18]	249 [24]	256 [23]	248 [20]	240 [22]
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	% %	187.6 (130.7)	142.8 (116.5)	172.9 (133.7)	194.9 (154.9)	168.4 (147.1)
最高株価	円	755	945	717	1,054	835
最低株価	円	390	490	520	620	562

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 【沿革】

- 1939年3月 西宮市染殿町において、指月製作所として創業。
- 1939年12月 指月電気工業株式会社に改組。
- 1945年8月 戦災により工場全体を焼失したため事業休止。
- 1947年9月 株式会社指月電機製作所として再発足する。
- 1951年4月 東京営業所を開設。
- 1958年9月 名古屋営業所を開設。
- 1960年5月 西宮市大社町の現在地に本社新工場を完成し移転。
- 1961年10月 大阪証券取引所市場第二部銘柄として株式を上場。日立営業所を開設。
- 1963年5月 東京証券取引所市場第二部銘柄として株式を上場。
- 1963年11月 岡山指月株式会社を設立。（現・連結子会社）
- 1968年4月 秋田指月株式会社を設立。（現・連結子会社）
- 1968年5月 福岡営業所、仙台営業所を開設。
- 1969年4月 九州指月株式会社を設立。（現・連結子会社）
- 1972年4月 東京支社を開設。
- 1973年7月 SHIZUKI AMERICA INC.（現AMERICAN SHIZUKI CORP.）を設立。（現・連結子会社）
- 1975年6月 札幌出張所、広島出張所を開設。
- 1984年9月 札幌、広島の各出張所をそれぞれ営業所と改める。
東京営業所を東京営業所と東京システム営業所に、大阪営業所を大阪営業所と大阪システム営業所にそれぞれ分離開設する。
- 1985年6月 東京支社を東京都中央区京橋に移転。
- 1994年6月 東京支社を東京都港区浜松町に移転。
- 1995年1月 関西支社を開設。
- 1997年2月 関西支社を廃止し、業務を大阪営業所及び関西機器営業所に移管。
- 1998年10月 東京営業所と東京システム営業所を統合し東京支店とする。大阪営業所と関西機器営業所を統合し大阪支店とする。名古屋営業所を名古屋支店とする。
- 2002年1月 新規事業であるFARADCAP事業部（在西宮）の発足。
コンデンサ開発センター（在西宮）の開設。
- 2002年4月 コンデンサ開発センターを岡山県総社市へ移転。
- 2003年6月 商法改正に伴い、「委員会等設置会社（現指名委員会等設置会社）」へ移行する。
- 2005年12月 大阪支店を西宮市大社町の本社敷地内へ移転。
大阪支店を関西支店へ、名古屋支店を中部支店へ名称変更。
- 2006年5月 中国に現地法人「指月獅子起（上海）貿易有限公司」を設立。（現・連結子会社）
- 2007年1月 タイ王国に現地法人「タイ指月電機株式会社」を設立。（現・連結子会社）
- 2009年2月 製造、販売、技術（開発）部門を各々の組織内に持つ、第一事業本部と第二事業本部に組織変更した。
- 2011年5月 第一事業本部直下である第一開発部・第二開発部を統合しコンデンサ開発部に組織変更した。
- 2011年6月 R&Dセンター（岡山県総社市）を新築。
- 2014年10月 秋田指月株式会社第四工場棟（秋田県雄勝郡羽後町）を新築。
- 2016年10月 株式会社村田指月FCソリューションズ（秋田県雄勝郡羽後町）を設立。（株式会社村田製作所との合弁会社）
- 2017年9月 岡山指月株式会社第三工場棟（岡山県総社市）を新築。
- 2019年3月 指月R&Dセンター（兵庫県西宮市）を新築、岡山県総社市から移転。

3 【事業の内容】

当社グループはフィルムコンデンサを中核とし、関連商品の製造販売を行っております。また、コンデンサ及び関連商品の開発、製造、販売を通して培った省エネルギー、電力品質改善の技術とそのノウハウを活用して「省エネ」や「安定操業」など市場の要請に応える電力機器システム商品等の生産販売を積極的に行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

コンデンサ・モジュール

連結子会社である秋田指月㈱、九州指月㈱及び岡山指月㈱が製造し、主に当社が仕入れ販売しております。

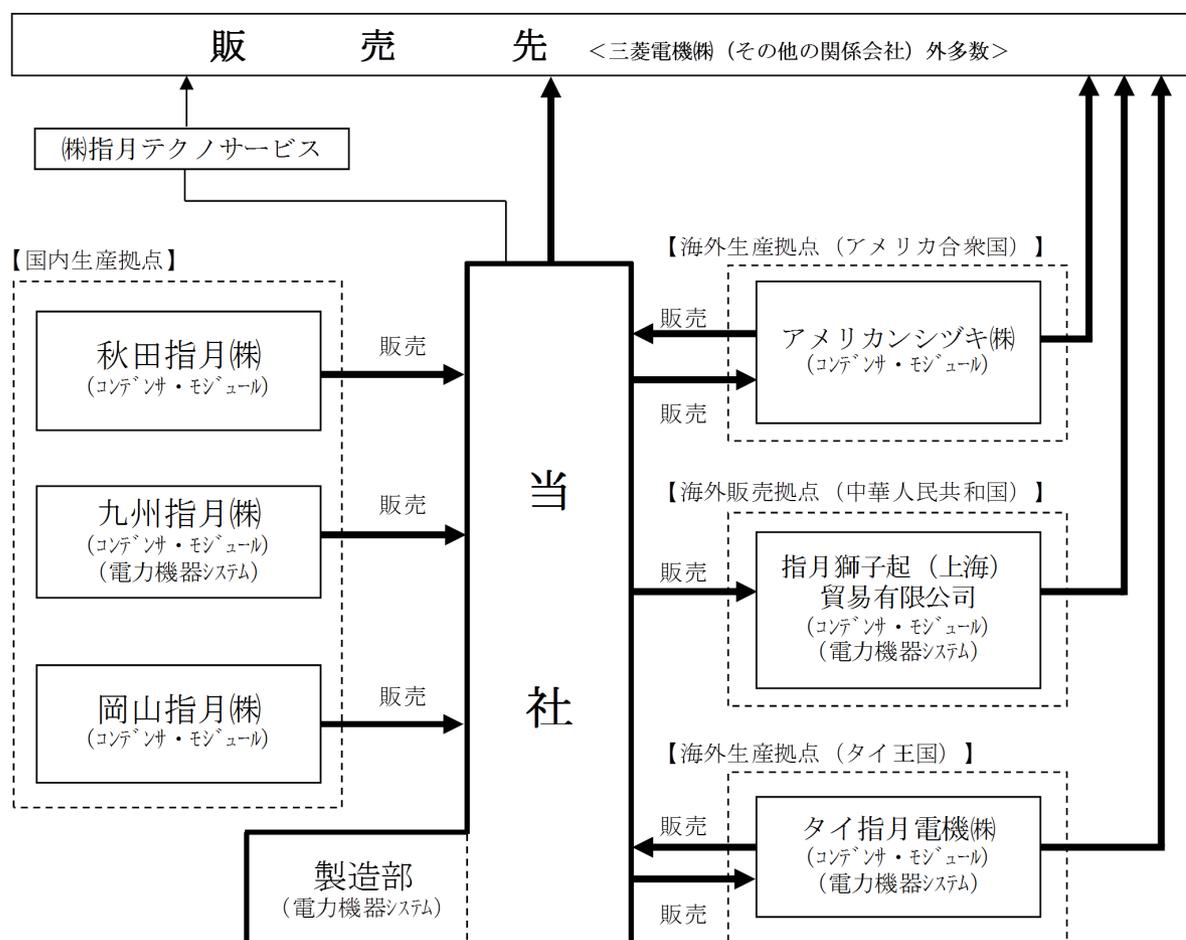
また、海外連結子会社アメリカンシヅキ㈱は製造及び米国市場に対する販売を行っております。また、海外連結子会社指月獅子起（上海）貿易有限公司は、当社商品の一部を中国市場に販売し、海外連結子会社タイ指月電機㈱は製造及び東南アジア市場に対する販売を行っております。

電力機器システム

当社が製造販売する他、連結子会社である九州指月㈱が製造し、その全てを当社が仕入れ販売しております。

また、海外連結子会社指月獅子起（上海）貿易有限公司は、当社商品の一部を中国市場に販売し、海外連結子会社タイ指月電機㈱は製造及び東南アジア市場に対する販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有（又 は被所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 九州指月㈱ (注) 2	福岡県嘉麻市	300,000	コンデンサ・モジュール事業、電力機器システム事業	100	産業機器・電力機器用のコンデンサ及び電力機器の製造を行っており、完成品を100%当社が仕入れております。 役員の兼任あり。
秋田指月㈱ (注) 2	秋田県雄勝郡羽後町	300,000	コンデンサ・モジュール事業	100	民生機器・産業機器用コンデンサの製造を行っております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
アメリカンシヅキ㈱ (注) 2	米国 ネブラスカ州 オガララ市	千米ドル 17,599	コンデンサ・モジュール事業	100	民生機器・産業機器用コンデンサの製造販売を行っている他、当社商品・製品を北米に販売しております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
岡山指月㈱ (注) 2	岡山県 総社市	300,000	コンデンサ・モジュール事業	100	自動車・民生機器用コンデンサの製造を行っており、完成品を100%当社が仕入れております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。 設備の賃貸借あり。
㈱指月 テクノサービス	兵庫県 西宮市	10,000	電力機器システム事業	100	電力機器の据付工事等を行っております。 役員の兼任あり。
指月獅子起（上海） 貿易有限公司	中国 上海市	千米ドル 250	電力機器システム事業	100	電力・機器・電子用コンデンサ及び関連機器の販売を行っております。 役員の兼任あり。
タイ指月電機㈱	タイ王国 バンコク	千バーツ 33,000	コンデンサ・モジュール事業、電力機器システム事業	70	民生機器・産業機器用コンデンサ及び電力用機器の製造販売を行っております。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ㈱村田指月 FCソリューションズ	秋田県雄勝郡 羽後町	100,000	コンデンサ・モジュール事業	35	自動車用コンデンサの開発を行っております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
(その他の関係会社) 三菱電機㈱ (注) 3	東京都 千代田区	175,820,770	電気機械器具の製造・販売	(21.2)	当社商品・製品の販売先 役員の兼任等・・・無

- (注) 1. 連結子会社における「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 九州指月㈱、秋田指月㈱、岡山指月㈱、アメリカンシヅキ㈱は、特定子会社に該当しております。
3. 三菱電機㈱は、有価証券報告書を提出しております。
4. 上記連結子会社については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えていないため、主要な損益情報等は記載しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
コンデンサ・モジュール	809 [144]
電力機器システム	123 [23]
全社 (共通)	246 [46]
合計	1,178 [213]

- (注) 1. 従業員数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む) であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
240 [22]	39.5	13.7	5,722,274

セグメントの名称	従業員数 (人)
コンデンサ・モジュール	64 [4]
電力機器システム	68 [6]
全社 (共通)	108 [12]
合計	240 [22]

- (注) 1. 従業員数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む) であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

従業員で構成する指月委員会が組織されており、労働組合はありません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは「夢と存在感のある指月を創る」を経営指針として、事業の展開と経営体質の強化を図っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 長期経営ビジョンと新中期経営計画の策定

今般、創業80周年を超え、100年企業を目指していくにあたり、指月グループ長期経営ビジョンを策定いたしました。

＜長期経営ビジョン「10年後の指月グループのあるべき姿」＞

「挑戦する社風へと変革し、品質第一のモノづくりと、未来を見据えた新技術・新商品の開発、グローバルな事業展開の推進により、社員の夢を実現し社会に貢献する企業グループになる」

この実現に向けて、2019年度から3期に分けて新中期経営計画を展開してまいります。新中期経営計画(2019～2021年度)を、先ず指月グループの経営基盤確立のための最初の3年間と位置づけております。

2. 新中期経営計画の内容

1) 事業運営について

今後需要の急拡大が予想されるEV・PHEV用フィルムコンデンサ事業の基盤確立、基幹事業である産業機器事業のシェアアップと収益力強化、環境・省エネ事業における新市場の開拓に注力するとともに、事業運営上の重点施策として品質改革（お客様に信頼頂ける品質体制の強化）、業務刷新（グループ全体の組織運営の効率化）、能力向上（人材獲得育成、教育及び研鑽機会の提供）と業務効率の改善に真摯に取り組み新中期経営計画の数値目標必達に注力いたします。

2) 新中期経営計画数値目標（2021年度末）

- ・売上高 286億円
- ・営業利益 17.6億円
- ・ROA（総資産経常利益率） 4.8%

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 大株主との関係について

① 三菱電機株式会社は発行済株式総数に対し21.1%の当社株式を保有しております。この持株比率は、近年殆ど変化はありません。

なお、三菱電機株式会社及びその関連会社が占める当社グループの取引依存度は例年15%程度（当連結会計年度は16.1%）で、電機メーカーを中心とする他の大手取引先企業グループの依存度に比べ突出したのではなく、取引条件も市場価格を基に、個別に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。当社は取引先が一企業グループに偏る営業リスクを避けるため、多くの企業、企業グループの取引構成となるよう努力をしております。

② 2016年10月3日、当社が株式会社村田製作所に対して第三者割当による自己株式処分を行ったことにより、株式会社村田製作所は発行済株式総数の13.5%を保有しております。

株式会社村田製作所とは以前より両社の独自性を確保しつつ経営資源の結集を図り、共同でのマーケティング、商品開発、販売及び株式会社村田製作所が保有するセラミックコンデンサ技術と当社が保有するフィルムコンデンサ技術を融合させた新素材の共同開発を推進してまいりました。第三者割当による自己株式処分の目的は、両社の信頼関係の強化と新素材を使用した新商品開発を加速させるためのものであります。

(2) 顧客の生産活動の動向による影響について

当社グループの顧客の大部分はメーカーであり、当社グループの業績は顧客の設備投資や生産計画によって、大きな影響を受ける可能性があります。このリスクを最小限にするため、市場動向を見極めるとともに顧客情報の収集及び蓄積により、顧客満足度を向上させる商品をタイムリーに提供する事に努めております。

(3) 商品の品質と責任による影響について

当社は品質管理体制を整え、多種商品を製造しておりますが、商品に欠陥などの問題が生じる場合があります。このような場合、欠陥に起因し顧客が被った損害の賠償責任が発生する可能性があるとともに、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、特定顧客に納入した一部製品の不具合について、損害の賠償責任が明確と判断する部分につき見積り計上しております。

(4) 為替相場の変動による影響について

当社グループの海外営業取引には、外貨建て取引が含まれており、国内外の経済情勢の変化に起因する円高局面等においては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、海外事業を拡大すべく、米国（ネブラスカ州）、中国（上海）、タイ（バンコク）で製品の現地生産及び販売などの海外展開を行っております。今後の海外市場への事業進出には、1) 予期しない法律又は税制の変更、2) 不利な政治又は経済要因、3) テロ、戦争、その他の社会的混乱、等のリスクが内在しています。従って、これらの事象が起きれば、当社グループの事業の遂行に影響を与える可能性があります。

(6) 災害や停電等による影響について

当社グループの製造工場では、災害や停電等の予期せぬリスクを最小限にするため、災害を想定した建屋保全、部材・製品保管及び発生時の対応体制等、危機管理ルールを作り対応する配慮を行っております。しかし、これら想定を上回る災害、停電等で生産活動に支障が生じる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得や雇用の改善ならびに設備投資に持ち直しの動きがみられ、総じて景気は緩やかに拡大しましたが、相次ぐ自然災害による景気マイナス要因も見られました。海外におきましては、米中間での貿易摩擦や中国経済の減速、英国のEU離脱問題の影響など、先行き不透明な状況となりました。

このような環境において、当社グループは、受注・売上の確保に努めてまいりました結果、連結売上高は217億6千1百万円（前年同期比7.9%増）となりました。損益につきましては、素材の価格高騰によるコストアップや市場での競争激化に伴う価格下落等の影響により、営業利益11億1千4百万円（前年同期比8.6%減）、経常利益13億2百万円（前年同期比13.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は6億9千6百万円（前年同期比699.9%増）となりました。

なお、セグメント別での結果は次のとおりであります。

コンデンサ・モジュールでは、EV・PHEV用フィルムコンデンサが好調に推移いたしました。結果、売上高は144億1千3百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

電力機器システムでは、力率改善装置が堅調に推移いたしました。結果、売上高は73億3千6百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

その他では、前期事業譲渡いたしました情報機器システム関連で、売上高を1千1百万円（前年同期比92.3%減）計上いたしました。

また、兵庫県西宮市に建設を進めていた「指月R&Dセンター」が2019年1月に竣工し、業務を開始いたしました。開発リソースの集中により品質の向上と競争力のある商品開発を進め、中核事業であるコンデンサ・モジュール事業に経営資源を集中し、継続的な発展を図ってまいります。

財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産残高は、5億3千万円減少し、148億9千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少18億4百万円、受取手形及び売掛金の増加4億7千6百万円、電子記録債権の増加7億9千3百万円等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産残高は、7億4千3百万円増加し、141億9千3百万円となりました。これは主に、指月R&Dセンター建設等による建物及び構築物の増加4億3千5百万円、建設仮勘定の増加2億2千1百万円等によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債残高は、2億4千8百万円増加し、45億4千3百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加3億5千8百万円等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債残高は、2億6千3百万円減少し、19億3千3百万円となりました。これは主に、長期未払費用の減少1億9千6百万円等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産残高は、2億2千7百万円増加し、226億9百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加3億3千3百万円、その他有価証券評価差額金の減少7千3百万円等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億4百万円減少し、47億8千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、6億6百万円の収入となり、前期比7億9千5百万円の収入の減少となりました。これは主に、売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、20億4千5百万円の支出となり、前期比6億8千8百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加、有形固定資産の売却による収入の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、3億7千5百万円の支出となり、前期比2百万円の支出の減少となりました。これは主に、非支配株主への配当金の支払額の減少等によるものであります。

③生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
コンデンサ・モジュール	12,778,518	6.5
電力機器システム	7,063,363	10.0
その他	11,934	△87.3
合計	19,853,815	7.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コンデンサ・モジュール	15,156,952	9.6	3,992,045	22.9
電力機器システム	7,268,933	△1.9	1,489,555	△4.3
その他	11,934	△75.3	—	—
合計	22,437,820	5.4	5,481,600	14.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンデンサ・モジュール	14,413,109	7.9
電力機器システム	7,336,104	10.3
その他	11,934	△92.3
合計	21,761,148	7.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合	金額（千円）	割合
三菱電機株式会社	2,493,266	12.4%	3,196,838	16.1%

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者は見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を考慮して合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。ただし、将来に関する事項には不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

③経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2事業等のリスク」に記載のとおりであります。

④資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フローについては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

次期の当社グループの資金需要については、主に、自動車用コンデンサの生産増強体制の確立のための設備投資を予定しております。

⑤経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは「夢と存在感のある指月を創る」を経営方針として、事業の展開と経営体質の強化を図ってまいります。

今般、創業80周年を超え、100年企業を目指していくにあたり、指月グループ長期経営ビジョンを策定いたしました。

<長期経営ビジョン「10年後の指月グループのあるべき姿」>

「挑戦する社風へと変革し、品質第一のモノづくりと、未来を見据えた新技術・新商品の開発、グローバルな事業展開の推進により、社員の夢を実現し社会に貢献する企業グループになる」

この実現に向けて、2019年度から3期に分けて新中期経営計画を展開してまいります。新中期経営計画(2019～2021年度)を、先ず指月グループの経営基盤確立のための最初の3年間と位置づけております。

当連結会計年度の達成・進捗状況は以下のとおりです。

指標	当連結会計年度 (計画)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画比)
売上高	21,000百万円	21,761百万円	761百万円増 (3.6%増)
営業利益	1,240百万円	1,114百万円	125百万円減 (10.2%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	650百万円	696百万円	46百万円増 (7.2%増)

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、電気エネルギーのマネジメントで、環境と社会へ貢献することを基本とした商品及び要素技術の開発を積極的に行っております。

現在、研究開発は、コンデンサ開発部、電力開発課、システム開発課を設け、市場のニーズに対し、機敏に 대응することができる組織体制とし、また各子会社の開発部門との連携により今まで以上に商品開発のスピードアップを図っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、366百万円であります。

当連結会計年度における各事業の研究目的、主要取組、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) コンデンサ・モジュール

近年の自動車市場におけるxEV自動車用及び産業市場におけるインバータ用コンデンサ需要の高まりに対し、新素材研究、新商品開発を加速するため、2019年1月に指月R&Dセンター（兵庫県西宮市）を新設し、高い品質・機能・信頼性・安全性と小型軽量化・高エネルギー密度化されたパワエレ用フィルムコンデンサの開発に継続して注力してまいりました。

また、自動車市場における高耐熱フィルムコンデンサの研究開発、産業機器交流用コンデンサの研究に注力し、新規技術の獲得、商品化を進めております。

今後は、各種用途における最適設計の追求、機能向上により更なる商品力の強化を進めてまいります。

当事業に係る研究開発費は339百万円であります。

(2) 電力機器システム

電力システム（鉄道を含む）分野でのエネルギー有効利用・力率改善・電力品質改善・安全対策に関連する商品開発を推進してまいりました。

電力機器においては、海外電力市場に適合した海外規格品で、海外メーカー対抗用として小型・低価格化した進相用コンデンサの拡販及び商品ラインナップ拡充に取り組み、海外の電力会社でご採用頂き始めました。国内電力市場向けでは、進相コンデンサ用直列リアクトルについて、大学との産学連携共同研究などにより、小型・低損失・低騒音・低振動化を進め、商品力強化に取り組んでおります。国内鉄道地上設備においても、進相用・フィルタ用の電力コンデンサの小型化や高効率整流器用変圧器対応の高インダクタンス形直列リアクトルの新機種開発に取り組み、ご採用頂き始めました。重要輸送インフラの省エネ、CO₂削減などに貢献しております。

システム機器においては、海外市場向け半導体・精密製造装置用の分散設置、製造装置組み込み式のニーズに対応した「ラック式小容量瞬低補償装置」の海外規格認証品（CE、UL）を新たにラインナップしました。また、平常時の電力平準化・再生可能エネルギーの活用・災害時のBCP対策など、様々なエネルギーの課題を解決するための「SiC（シリコンカーバイド）搭載パワーマネジメント装置」、「リチウムイオンバッテリー蓄電システム：スマート・ストレージ・システム」の開発やIoT技術などの新しい技術を導入した新商品、要素技術の研究・開発を積極的に取り組んでまいりました。

今後も、当社のコンデンサ技術とパワエレ技術をベースとして、エネルギーマネジメントシステムなど、電力品質の向上、エネルギー有効利用に役立つ新商品の研究・開発を推進してまいります。

当事業に係る研究開発費は27百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産の合理化や需要増加に伴う設備増強並びに研究開発を強化するため継続的な投資を行っております。当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は2,009百万円であります。

コンデンサ・モジュールにおいては、生産・試験設備の投資及び品質管理体制強化として1,187百万円の投資を行っております。

電力機器システムにおいては、当社及び九州指月㈱において、生産設備の維持更新費用として131百万円の投資を行っております。

このほか、各セグメント以外の管理部門等に係る設備の維持更新のため690百万円の投資を行っております。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県西宮市)	コンデンサ モジュール 電力機器 システム 全社	生産設備及び 本社機能	313,695	6,758	3,453,828 (13,649) <3,247>	57,116	3,831,398	160 [18]
指月R&Dセンター (兵庫県西宮市)	コンデンサ モジュール 電力機器 システム 全社	研究開発 施設	684,534	15,369	83,916 (6,879)	53,768	837,588	27 [1]

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九州指月㈱ (福岡県嘉麻市)	コンデンサ モジュール 電力機器 システム	生産設備	670,200	647,115	100,899 (65,210)	172,867	1,591,084	270 [81]
秋田指月㈱ (秋田県雄勝郡 羽後町)	コンデンサ モジュール	生産設備	1,347,754	661,671	160,228 (29,330)	220,525	2,390,178	317 [35]
岡山指月㈱ (岡山県総社市)	コンデンサ モジュール	生産設備	1,196,622	935,506	239,126 (21,932)	141,543	2,512,797	117 [43]

(3) 在外子会社

(2018年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アメリカンシヅキ(株) (米国ネブラスカ州)	コンデンサ モジュール	生産設備	48,642	199,454	3,315 (44,930)	76,805	328,218	135 [12]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記中< >は、内数で連結会社以外へ賃貸している土地の面積であります。

3. 岡山指月(株)の建物及び構築物の内、959,227千円は提出会社から賃借しているものであります。

4. 従業員数の[]は臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	33,061,003	33,061,003	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年8月2日	—	33,061	—	5,001,745	△2,794,790	1,300,000

(注) 2002年8月2日の資本準備金の減少は、2002年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替によるものであります。

(5)【所有者別状況】

(2019年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	24	63	44	2	3,160	3,303	—
所有株式数 (単元)	—	43,444	374	125,942	91,103	23	69,406	330,292	31,803
所有株式数 の割合(%)	—	13.15	0.11	38.13	27.58	0.01	21.01	100.00	—

(注) 1. 自己株式63,870株は、「個人その他」に638単元及び「単元未満株式の状況」に70株含まれております。
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	6,980	21.16
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	4,471	13.55
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	4,185	12.68
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 Angel Lane, London, EC4R 3AB, United Kingdom (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	2,366	7.17
NPBN-SHOKORO LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 Angel Lane, London, EC4R 3AB, United Kingdom (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	1,522	4.61
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,299	3.94
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	925	2.80
指月協友持株会	兵庫県西宮市大社町10番45号	839	2.54
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証 券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	502	1.52
指月電機製作所自社株投資会	兵庫県西宮市大社町10番45号	434	1.32
計	—	23,525	71.30

(注) 1. 2019年3月31日現在における、信託銀行の信託業務の株式数につきましては、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 2017年11月10日付で公共の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、タワー投資顧問株式会社が2017年11月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階
保有株券等の数 株式 8,102,800株
株券等保有割合 24.51%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 63,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,965,400	329,594	—
単元未満株式	普通株式 31,803	—	—
発行済株式総数	33,061,003	—	—
総株主の議決権	—	329,594	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれておりません。
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2019年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	63,800	—	63,800	0.19
計	—	63,800	—	63,800	0.19

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	357	265
当期間における取得自己株式	20	12

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行 った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	63,870	—	63,890	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益の配分は、連結業績をベースに、①株主様への安定的かつ適切な利益還元、②将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資や設備投資、③継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保の確保、のこれら3つのバランスを考慮して決定することを基本方針としております。

また、当社は、“会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う”旨、定款に定めており、中間期と期末期において年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当につきましては、上記方針並びに株主様への継続した安定配当を勘案し、当初予想のとおり1株当たり6円といたします。

なお、中間配当と合せ1株当たりの年間配当金は11円といたします。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月31日 取締役会決議	164,986	5.0
2019年5月14日 取締役会決議	197,982	6.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「I2S（指月総合マネジメントシステム）を経営の土台とし、如何なる環境の変化にも機敏に適応しうる企業体質を創り、社是を実現させることが企業の社会的責任を果たすものであるとの考えからガバナンスのあり方を根本的に見直し、2003年6月に委員会設置会社（現 指名委員会等設置会社）に移行いたしました。新しいガバナンス体制のもと「健全で、透明性が高く、効率的な企業体質を創る」ことが、当社の企業価値を高め、ひいては株主を含めたすべてのステークホルダーの利益にかなうものであると認識し、その実現に邁進しております。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

当社は、企業としての社会的責任(CSR)を果たすため、健全でかつ透明性が高く、市場の変化に対応できる経営体制の確立が不可欠と考えております。

そのためコーポレート・ガバナンスの充実は経営の最重要課題のひとつであると認識しており、的確な経営の意思決定と、それに基づく迅速な業務執行並びに適正な牽制、監督、監視を可能にする体制を構築、整備するとともに、諸施策を適宜実施していくことで、企業価値の向上を図ることが必要であると考えております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は2003年6月に委員会等設置会社（現 指名委員会等設置会社）に移行し、経営機構の改革を行いました。

これにより経営の監督と業務の執行を分離し、経営の監督機能は取締役会が、経営の執行機能は執行役が担う体制としました。

また、取締役会の内部機関として各々5名の取締役（内3名は社外取締役）にて構成する指名委員会、報酬委員会、4名の取締役（内3名は社外取締役）にて構成する監査委員会を設置し、中立的な視点から当社経営に対し助言と監督を行うことで、客観性と透明性の高い経営の実現を目指しております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（◎は議長、委員長を表す。）

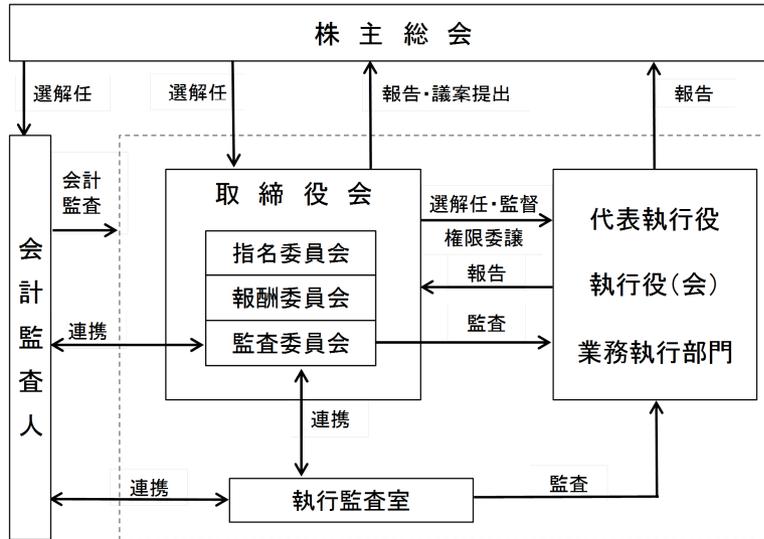
役職名	氏名	取締役会	指名委員会	報酬委員会	監査委員会	執行役会
取締役	伊藤 薫	◎	○			○
取締役	足達 信章	○	○	○		◎
取締役	友松 哲也	○		○		○
取締役	山本 則彦	○			◎	
社外取締役	森 公利	○	○	◎	○	
社外取締役	谷 和義	○	◎	○	○	
社外取締役	松尾 誠人	○	○	○	○	
執行役	小田 敦					○
執行役	小山 義雄					○
執行役	相原 宏則					○
執行役	大槻 正教					○

③企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムを構築し運用する目的を「業務の有効性と効率性」「財務情報、その他の企業情報の信頼性の確保」「コンプライアンス（倫理、遵法）及びリスク管理」「資産の保全」と定義し、その構築、整備、運用に努めております。具体的には代表執行役社長の直轄部門である執行監査室を中心に、関連部署からその委嘱を受けた専門的知識を有する担当者が協力して、本社各部署並びにグループ会社の内部統制監査を実施し、内部統制システムのレベルアップを図っております。

コーポレート・ガバナンス体制図



・リスク管理体制の整備の状況

当社が目指す「コンプライアンス経営」は、遵法は勿論のこと「会社の価値観・倫理観に基づく考働」「自ら厳しく自己管理できる自律的な組織風土の醸成」「透明性の確保による適切な牽制関係の確立」を実効あるものとする体制作りを進めております。

具体的には「コンプライアンス憲章」を制定すると共に、ハンドブックにして社員全員に配布、教育しております。また、内部通報窓口を設け、問題の発掘に努めております。

イ. 具体的な内部統制運営は、

- ・経営理念や経営方針を「社是」「経営ビジョン」「経営の基本方針」「考働指針」等に定め、社員への徹底を図っております。
- ・社内規定により「職務権限及びその責任を明確化」し、「組織ごとのミッションや業務プロセスを評価・管理・牽制する」と共に「モニタリング機能により内部統制システムの有効性を継続的に監視」しております。
- ・決済権限を社内規程に定め、会議体等で意思決定プロセスを明確にしております。

ロ. 具体的には内部統制の要素である下記の5要素に係る活動を地道に行っております。

- ・統制環境づくり（しない風土づくり）
- ・リスクの評価（経営を揺るがすリスクを把握し評価する）
- ・統制活動（評価したリスクの発生を防止又は最小化する対策を講じる）
- ・内部通報制度の整備（組織を通してでは発見されにくい情報を把握する）
- ・監視活動（内部監査の実施）

・提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

イ. 当社の取締役会は当社グループの企業価値向上を目的として法令、定款及び取締役会規程に定める事項を決議し、当社グループの業務の執行を監督しております。そのため、執行役の職務分掌を定め、各執行役の担当分野を明確にして業務執行の権限を委任しております。

ロ. 各執行役は、自らの担当分野に関する目標の達成を通じて当社グループ全体の経営目標の達成に努め、当社グループにとって最善の利益をもたらす合理的な意思決定を行っております。

ハ. 当社グループの中長期経営計画を定め、この目標達成に向けて当社グループの役員及び各部門が注力すべき具体的な課題及び施策を明確にしております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役である山本則彦氏、森公利氏、谷和義氏及び松尾誠人氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第31条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

・取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

- ・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨、定款に定めております。

- ・剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。当社の利益の配分は、連結業績をベースに①株主様への安定的かつ適切な利益還元、②将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資や設備投資、③継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保の確保、のこれら3つのバランスを考慮して決定することを基本方針としております。

- ・自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

- ・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

- ・取締役及び執行役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項の取締役及び執行役の責任につき、取締役会の決議によって、法令の定める限度内で免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び執行役が職務を行う上で期待される役割を十分に発揮できるようにしたものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

(1) 取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	伊藤 薫	1951年11月8 日生	1970年3月 当社入社 2000年10月 当社情報機器システム技術部長 2002年1月 当社製造部長 2004年4月 当社西宮工場長 2006年6月 当社執行役西宮工場長 2007年7月 当社執行役九州指月株式会社取締役工場長 2011年4月 当社専務執行役管理本部長兼西宮工場長 2012年4月 当社代表執行役社長 2012年5月 指月獅子起(上海)貿易有限公司董事長 2012年6月 当社取締役代表執行役社長 2012年7月 タイ指月電機株式会社代表取締役社長 (現任) 2012年9月 アメリカンシヅキ株式会社代表取締役会 長 2012年10月 秋田指月株式会社代表取締役社長 岡山指月株式会社代表取締役社長 九州指月株式会社代表取締役社長 (現任) 2014年6月 当社取締役会会長(現任) 2019年4月 当社取締役兼執行役会長(現任)	(注)3	55
取締役	足達 信章	1955年5月20 日生	1983年4月 当社入社 1998年10月 当社東京支店長兼営業開発部長 2002年6月 当社取締役営業統轄部長兼技術統轄部長 2003年6月 当社執行役営業統轄部長兼技術統轄部長 兼東京支社長 2006年6月 当社常務執行役マーケティング本部長 兼東京支社長 2012年4月 当社専務執行役事業統括・新規事業本 部長兼東京支社長 2016年4月 当社専務執行役技術統括兼品質本部長 2016年10月 株式会社村田指月FCソリューションズ 取締役副社長(現任) 2017年4月 当社専務執行役 秋田指月株式会社代表取締役社長(現 任) 2018年6月 当社取締役兼執行役副社長兼秋田指月株 式会社代表取締役社長 2019年4月 当社取締役兼代表執行役社長(現任) 岡山指月株式会社代表取締役社長(現 任) アメリカンシヅキ株式会社代表取締役会 長(現任) 指月獅子起(上海)貿易有限公司董事長 (現任)	(注)3	54

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	友松 哲也	1955年12月10日生	1978年4月 2002年4月 2010年4月 2012年4月 2014年6月 2019年4月	三菱電機株式会社入社 同社電力産業システム事業所経理部長 同社長崎製作所副所長 当社執行役管理本部長兼経理部長 当社取締役兼常務執行役管理本部長兼経理部長 当社取締役兼常務執行役管理本部長(現任)	(注)3	27
取締役	山本 則彦	1954年5月20日生	1977年4月 2000年1月 2006年12月 2010年4月 2012年4月 2013年6月	株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 同行垂水支店長 当社経理部長 当社執行役経理部長 当社執行役総務部長 当社取締役(現任)	(注)3	26
取締役	森 公利	1951年8月5日生	1974年4月 1981年9月 2006年4月 2009年6月 2013年6月 2015年6月	神栄株式会社入社 松下精工株式会社(現パナソニックエコシステムズ株式会社)入社 同社理事法務部長 同社常勤監査役 当社取締役(現任) 株式会社イクヨ社外取締役(現任)	(注)3	—
取締役	谷 和義	1952年9月13日生	1976年4月 2004年4月 2005年4月 2006年4月 2007年6月 2013年4月 2014年6月 2015年6月 2017年6月 2018年4月	バンドー化学株式会社入社 技術、研究開発部門責任者を歴任 同社執行役員伝動事業部長 同社取締役常務執行役員伝動事業部長 同社取締役常務執行役員コーポレートスタッフ本部長 同社取締役社長(代表取締役)兼社長執行役員 同社取締役副会長 同社顧問・技監 T O A株式会社社外取締役(現任) 当社取締役(現任) バンドー化学株式会社顧問(現任)	(注)3	—
取締役	松尾 誠人	1954年2月16日生	1976年4月 2003年10月 2004年6月 2006年6月 2009年6月 2010年6月 2011年6月 2012年6月 2013年4月 2013年6月 2016年6月 2019年6月	株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 同行執行役 株式会社埼玉りそな銀行代表取締役兼常務執行役員 株式会社りそな銀行常勤監査役 同行取締役兼専務執行役員 りそなカード株式会社代表取締役社長 オークラ輸送機株式会社監査役(現任) 公益財団法人りそな中小企業振興財団理事 りそなカード株式会社顧問 内外電気株式会社監査役(現任) アズワン株式会社社外取締役 同社監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
計						163

(注) 1. 取締役森公利、谷和義、松尾誠人の3氏は、社外取締役であります。

2. 当社の委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会 委員長 谷和義 委員 伊藤薫 委員 足達信章 委員 森公利 委員 松尾誠人
報酬委員会 委員長 森公利 委員 足達信章 委員 友松哲也 委員 谷和義 委員 松尾誠人

監査委員会 委員長 山本則彦 委員 森公利 委員 谷和義 委員 松尾誠人

なお、山本則彦は、常勤の監査委員であります。常勤の監査委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに監査委員会による監査の実効性を高めるためであります。

3. 2019年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(2) 執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役会長	伊藤 薫	(1) 取締役の 状況参照	(1) 取締役の状況参照		(注)	(1) 取締役 の状況参 照
代表執行役社長	足達 信章	(1) 取締役の 状況参照	(1) 取締役の状況参照		(注)	(1) 取締役 の状況参 照
常務執行役 管理本部長	友松 哲也	(1) 取締役の 状況参照	(1) 取締役の状況参照		(注)	(1) 取締役 の状況参 照
執行役 品質本部長	小田 敦	1959年12月 27日生	1985年4月 1997年2月 1999年12月 2005年7月 2008年4月 2010年4月 2012年4月 2013年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年7月	当社入社 当社情報機器営業部長 当社大阪支店長 秋田指月株式会社取締役工場長 当社執行役秋田指月株式会社取締役工場長 当社執行役第一事業本部長 当社執行役第一事業本部長兼パワエレ営業部 長 当社執行役営業本部長兼パワエレ営業部長兼 FC・瞬低販売部長 当社執行役営業本部長兼関西支店長 当社執行役営業本部長兼関西支店長兼 海外営業部長 当社執行役品質統括兼品質本部長 当社執行役品質本部長（現任）	(注)	19
執行役 経営企画室長	小山 義雄	1959年7月 26日生	1982年4月 2009年7月 2012年4月 2014年4月 2014年6月 2017年10月 2018年4月	株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行） 入行 同行天六支店長 同行住吉支店長 当社総務部長付 当社総務部長 当社経営企画室長兼総務部長 当社執行役兼経営企画室長（現任）	(注)	18
執行役 九州指月(株)取締役工場長	相原 宏則	1963年4月 21日生	1986年4月 2003年10月 2005年4月 2010年4月 2013年4月 2013年10月 2015年2月 2015年4月 2017年4月 2018年4月 2018年10月	当社入社 当社名古屋支店支店長代理 当社マーケティング本部名古屋支店長 当社新規事業本部中国事業部長兼指月獅子起 （上海）貿易有限公司総経理 海外市場本部中国営業部長 営業本部システム営業部長兼営業本部東京支 店長 当社営業本部システム営業部長兼東京支社長 兼営業本部東京支店長 当社東京支店長兼東京支社長 当社営業本部長兼関西支店長 当社執行役兼営業本部長兼関西支店長 当社執行役兼九州指月株式会社取締役工場長 （現任）	(注)	6
執行役 管理副本部長	大槻 正教	1959年8月 1日生	1982年4月 2005年4月 2007年4月 2018年4月 2019年4月	三菱電機株式会社入社 同社電力システム製作所業務部長 同社系統変電システム製作所経理部長 同社自動車機器事業本部副本部長兼業務部長 当社執行役管理副本部長兼経理部長（現任）	(注)	—
計						44

(注) 2019年4月1日から1年間

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は森公利、谷和義、松尾誠人の3名であり、当社とは人的関係、資本的关系及びその他の利害関係(社外取締役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係を含む。)はありません。

社外取締役3名は経営、技術及び法務部門経験が豊富であり業務及び技術部門に対する洞察力に優れ、倫理、法令順守の観点から社内取締役・執行役に対する強い監督・監視、指導力を有しており、中立的な視点から当社経営に対し助言と監査を行うことで責務を遂行しております。また一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、独立性は確保されております。なお、松尾誠人は、当社の主要な取引先である株式会社りそな銀行の出身者であります。当社は複数の金融機関と取引をしており、同行からの借入金は当社の総資産と比べ僅少であることから、当社と同行の間に特別な利害関係はないと判断しております。

社外取締役3名は上記理由により「独立役員」として東京証券取引所に届出ております。

当社においては、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方として、選任しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役3名を含む監査委員会は、期初に執行監査室並びに会計監査人から各々監査計画の説明を受け、必要に応じて内部監査に同席するとともに、期中には適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

①監査委員会監査の状況

監査委員会は会計監査人から期初に監査計画の説明を受け、四半期毎に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携を図り互いに課題認識の摺り合わせを行っております。

監査委員会と内部監査部門（「執行監査室」）とは、各々監査主体の独立性を維持しつつ、相互に連携・協力し、監査の効率性、実効性を高める努力を行っております。

具体的には、内部監査部門から期初に監査方針、監査計画の説明を受けております。また可能な限り内部監査にも同席し現場の課題を明確にするとともに、監査が適正に実施されているかを確認しております。また、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携を図っております。必要に応じて、監査委員会の独自監査を実施し、その結果及び対応策を執行部門にフィードバックすることによりコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

なお、監査委員山本則彦は、当社の経理部部門責任者を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

②内部監査の状況

当社における内部監査は、執行監査室が「内部監査規準」に基づき、監査委員会と連携して内部監査を実施し、牽制機能がより効率的に働く体制を整備し、役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保しております。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 中田 明

指定有限責任社員 業務執行社員 千原 徹也

※継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

c. 監査業務に関する補助者の構成

公認会計士5名 公認会計士合格者等6名 その他4名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査法人としての専門性、独立性、品質管理体制、監査実績、監査報酬等を総合的に勘案し且つ、当社の事業規模に適した効率的な監査業務が期待できることを監査法人の選定方針としております。

e. 監査委員及び監査委員会による監査法人の評価

監査委員会は、会計監査人に対し、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からの職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、現会計監査人については各評価要素について概ね良好と判断しております。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,550	—	30,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,550	—	30,000	—

b. 監査報酬の決定方針

監査報酬については、監査の体制・手続き・日程等の監査計画、及び監査時間当たりの報酬単価等の妥当性を検証し、監査委員会の同意を得て決定しております。

c. 監査委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の前連結会計年度の監査実績の評価及び分析、当連結会計年度の監査計画の内容、監査日数や人員配置等報酬額の見積りの妥当性及び監査報酬の推移等を検討、併せて社内関係部署から報告聴取を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

①役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額は報酬委員会が決定し、その算定方法の決定に関する方針は、取締役及び執行役の報酬の基準を公平且つ適正に定め、その内容は株主や従業員から見て客観的且つ透明であることを基本方針としております。

上記基本方針に基づき制定された役員報酬規程により、取締役及び執行役の報酬は下記の構成となります。

- ・取締役 本俸＋職務手当（但し、社外取締役は本俸のみ）
- ・執行役 本俸＋（職務手当＋特別執行手当）×業績考課係数

取締役報酬

取締役報酬は、執行役に対する監視・監督を健全に機能させるため、業績連動報酬は採用せず固定報酬としております。

なお、執行役との兼務者には取締役報酬は支給しておりません。

執行役報酬

執行役報酬は、業務執行に対する職責・識見を積極的に発揮するため、固定報酬に加えて業績への貢献度が反映される変動報酬を採用しております。

個人別報酬

本俸は取締役及び執行役とも同一報酬額であり、個人別格差はありません。職務手当は、代表執行役、常務執行役等職責を勘案して設定しております。

役員賞与

役員賞与は、親会社株主に帰属する当期純利益の10%を上限に、会社業績、経営環境及び今後の業績見通し等を勘案のうえ、賞与支給金額の原資総額を決定し、各取締役及び執行役に配分するものとしております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	21,427	21,427	—	—	1
執行役	82,859	82,859	—	—	7
社外役員	23,100	23,100	—	—	3

(注) 1. 期末現在の人員は、取締役7名、執行役6名で、内3名は取締役と執行役を兼任しております。取締役と執行役の兼任者の数及び報酬は、執行役に含めて記載しております。

2. 上記の執行役の支給人員と報酬等の額には、当事業年度に退任した執行役1名を含んでおります。

③使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
58,365	6	使用人としての給与であります

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は取締役会において毎年実施の株式保有意義の調査結果に基づき、事業戦略上の重要性、取引先との関係など、総合的に検証判断し、その保有意義が乏しいと判断される株式については、市場への影響等を勘案しつつ売却を進めるなど縮減を図ることとしています。

議決権行使については、当該企業の株主総会議案を各取締役が保有目的に沿ったものであることを精査した上で賛否を判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	4	23,858
非上場株式以外の株式	18	1,318,305

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	1,207	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	2	20,161

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
欄村田製作所	47,800	47,800	(保有目的) 株式の安定化 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	790,420	696,446		
岩塚製菓(株)	33,000	33,000	(保有目的) 株式の安定化 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	139,755	174,900		
新東工業(株)	121,275	121,275	(保有目的) 株式の安定化 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	115,696	134,372		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ノザワ	133,500	133,500	(保有目的) 株式の安定化 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	100,258	162,603		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,600	60,600	(保有目的) 企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	33,330	42,238		
(株)カナデン	21,205	60,105	(保有目的) 企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	25,000	87,993		
(株)りそなホールディングス	50,276	50,276	(保有目的) 企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	24,117	28,255		
(株)リンガーハット	10,000	10,000	(保有目的) 株式の安定化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	23,630	24,730		
(株)日立製作所	4,200	21,000	(保有目的) 企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	15,057	16,186		
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス(株)	13,394	6,411	(保有目的) 企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由) 株式の分割、取引先持株会を通じた株式の取得	無
	12,322	14,702		
パナソニック(株)	12,322	12,322	(保有目的) 企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	11,757	18,741		
三菱電機(株)	4,800	4,800	(保有目的) 企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	6,828	8,167		
三相電機(株)	6,600	6,600	(保有目的) 企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	6,639	9,504		
萬世電機(株)	2,500	5,000	(保有目的) 企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	5,005	5,320		
(株)北弘電社	1,333	1,333	(保有目的) 企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	4,732	5,232		
(株)イクヨ	1,150	1,150	(保有目的) 株式の安定化 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	2,032	1,749		
日東工業(株)	441	136	(保有目的) 企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	976	225		
(株)弘電社	156	156	(保有目的) 企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	745	581		
日本電子(株)	-	5,000	(保有目的) 企業間取引の強化	無
	-	4,895		

- (注) 1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。
2. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、取締役会において、毎年実施の株式保有意義の調査結果に基づき、事業戦略上の重要性、取引先との関係など、総合的に検証判断し、その保有意義が乏しいと判断される株式については、市場への影響等を勘案しつつ売却を進めるなど縮減を図ることとしております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三菱電機(株)	450,000	450,000	(保有目的) 退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権	有
	640,125	765,675		

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものです。「貸借対照表計上額」には事業年度末日における時価に対象となる株式数を乗じた金額を、「保有目的」には当該株式について当社が保有する権限の内容を記載しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規程により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保しております。

また、定期的に公益財団法人財務会計基準機構等の行うセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,594,182	4,789,637
受取手形及び売掛金	※1 5,286,348	※1 5,762,857
電子記録債権	※1 1,765,087	※1 2,558,803
商品及び製品	541,711	585,383
仕掛品	390,612	470,180
原材料及び貯蔵品	586,837	668,092
その他	266,126	65,599
貸倒引当金	△6,559	△6,828
流動資産合計	15,424,346	14,893,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,317,033	11,024,336
減価償却累計額	△6,039,647	△6,311,100
建物及び構築物（純額）	4,277,385	4,713,235
機械装置及び運搬具	11,697,952	12,341,623
減価償却累計額	△9,393,537	△9,805,520
機械装置及び運搬具（純額）	2,304,415	2,536,103
土地	※3 4,095,860	※3 4,095,800
建設仮勘定	326,796	548,619
その他	2,068,116	2,200,709
減価償却累計額	△1,818,851	△1,900,242
その他（純額）	249,265	300,467
有形固定資産合計	11,253,723	12,194,226
無形固定資産		
ソフトウェア	55,144	70,394
その他	31,353	32,965
無形固定資産合計	86,497	103,360
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,463,502	※2 1,344,964
長期貸付金	390,209	327,058
繰延税金資産	154,641	166,006
退職給付に係る資産	42,598	-
その他	63,564	62,730
貸倒引当金	△4,530	△4,540
投資その他の資産合計	2,109,985	1,896,220
固定資産合計	13,450,206	14,193,807
資産合計	28,874,553	29,087,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	891,786	983,056
短期借入金	900,000	900,000
未払費用	1,448,413	1,302,284
未払法人税等	39,802	398,009
賞与引当金	350,199	410,633
役員賞与引当金	-	47,000
製品保証引当金	24,519	22,507
その他	640,716	480,482
流動負債合計	4,295,436	4,543,974
固定負債		
長期末払費用	753,693	556,772
再評価に係る繰延税金負債	※ ₃ 1,001,965	※ ₃ 1,001,965
退職給付に係る負債	305,426	331,473
その他	135,783	43,484
固定負債合計	2,196,868	1,933,696
負債合計	6,492,304	6,477,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	4,276,006	4,276,006
利益剰余金	10,631,115	10,964,870
自己株式	△20,864	△21,130
株主資本合計	19,888,003	20,221,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720,458	646,808
土地再評価差額金	※ ₃ 1,971,993	※ ₃ 1,971,993
為替換算調整勘定	△605,947	△613,445
退職給付に係る調整累計額	119,992	61,960
その他の包括利益累計額合計	2,206,496	2,067,316
非支配株主持分	287,747	321,053
純資産合計	22,382,248	22,609,862
負債純資産合計	28,874,553	29,087,532

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,168,075	21,761,148
売上原価	※1,※2 14,487,413	※1,※2 16,177,705
売上総利益	5,680,662	5,583,442
販売費及び一般管理費		
販売手数料	308,793	319,949
荷造運搬費	404,077	473,262
役員報酬	163,132	107,113
給料及び賃金	1,032,141	1,033,365
賞与	82,052	96,239
賞与引当金繰入額	93,413	120,785
役員賞与引当金繰入額	-	47,000
退職給付費用	49,941	45,804
福利厚生費	260,594	269,309
減価償却費	174,291	155,058
賃借料	118,186	135,518
旅費及び通信費	128,094	128,438
開発費	※2 354,540	※2 306,774
受注前活動費	368,980	349,860
その他	923,202	880,946
販売費及び一般管理費合計	4,461,444	4,469,426
営業利益	1,219,218	1,114,015
営業外収益		
受取利息	4,467	7,171
受取配当金	26,720	28,911
固定資産賃貸料	45,849	44,161
スクラップ売却益	138,382	157,365
売電収入	30,004	29,842
助成金収入	209,793	147,131
その他	16,035	21,300
営業外収益合計	471,252	435,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,581	655
持分法による投資損失	74,367	119,696
債権売却損	17,852	12,623
為替差損	21,784	3,897
売電費用	23,511	21,053
支払補償費	595	42,351
その他	45,791	47,046
営業外費用合計	185,482	247,324
経常利益	1,504,988	1,302,577
特別利益		
固定資産売却益	※3 309,536	-
投資有価証券売却益	47,625	33,502
受取解決金	-	66,755
事業譲渡益	56,910	-
特別利益合計	414,072	100,257
特別損失		
製品不具合対策費用	※4 1,569,463	※4 94,800
支払補償費	51,039	-
和解金	-	80,056
特別損失合計	1,620,502	174,856
税金等調整前当期純利益	298,558	1,227,978
法人税、住民税及び事業税	212,489	453,157
法人税等調整額	△42,660	40,156
法人税等合計	169,829	493,314
当期純利益	128,728	734,664
非支配株主に帰属する当期純利益	41,628	37,938
親会社株主に帰属する当期純利益	87,100	696,725

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	128,728	734,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,213	△73,650
為替換算調整勘定	7,566	△25
退職給付に係る調整額	20,529	△58,032
その他の包括利益合計	※1 21,882	※1 △131,708
包括利益	150,611	602,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,144	557,544
非支配株主に係る包括利益	52,466	45,411

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001,745	4,276,006	11,731,516	△20,540	20,988,727
当期変動額					
剰余金の配当			△362,976		△362,976
親会社株主に帰属する 当期純利益			87,100		87,100
自己株式の取得				△323	△323
土地再評価差額金の取崩			△824,524		△824,524
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△1,100,400	△323	△1,100,723
当期末残高	5,001,745	4,276,006	10,631,115	△20,864	19,888,003

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	726,672	1,147,468	△602,675	99,462	1,370,928	249,796	22,609,452
当期変動額							
剰余金の配当							△362,976
親会社株主に帰属する 当期純利益							87,100
自己株式の取得							△323
土地再評価差額金の取崩							△824,524
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△6,213	824,524	△3,272	20,529	835,568	37,951	873,520
当期変動額合計	△6,213	824,524	△3,272	20,529	835,568	37,951	△227,203
当期末残高	720,458	1,971,993	△605,947	119,992	2,206,496	287,747	22,382,248

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001,745	4,276,006	10,631,115	△20,864	19,888,003
当期変動額					
剰余金の配当			△362,970		△362,970
親会社株主に帰属する 当期純利益			696,725		696,725
自己株式の取得				△265	△265
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	333,754	△265	333,488
当期末残高	5,001,745	4,276,006	10,964,870	△21,130	20,221,492

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	720,458	1,971,993	△605,947	119,992	2,206,496	287,747	22,382,248
当期変動額							
剰余金の配当							△362,970
親会社株主に帰属する 当期純利益							696,725
自己株式の取得							△265
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△73,650	-	△7,497	△58,032	△139,180	33,305	△105,874
当期変動額合計	△73,650	-	△7,497	△58,032	△139,180	33,305	227,613
当期末残高	646,808	1,971,993	△613,445	61,960	2,067,316	321,053	22,609,862

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	298,558	1,227,978
減価償却費	1,010,610	1,108,090
製品不具合対策費用	1,569,463	94,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54,791	60,226
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,000	47,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△13,545	△2,012
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△78,012	26,047
受取利息及び受取配当金	△31,188	△36,083
支払利息	1,581	655
持分法による投資損益 (△は益)	74,367	119,696
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47,625	△33,502
有形固定資産売却損益 (△は益)	△309,536	12,555
事業譲渡損益 (△は益)	△56,910	-
受取解決金	-	△66,755
和解金	-	80,056
売上債権の増減額 (△は増加)	43,194	△1,275,071
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△293,656	△217,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,897	104,219
未払金の増減額 (△は減少)	344,193	△164,089
その他	△657,760	△387,635
小計	1,743,975	699,229
利息及び配当金の受取額	31,188	36,083
利息の支払額	△1,581	△882
解決金の受取額	-	66,755
和解金の支払額	-	△80,056
法人税等の支払額	△371,282	△114,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,402,299	606,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,850,656	△2,009,969
有形固定資産の売却による収入	765,227	6,331
無形固定資産の取得による支出	△47,461	△38,038
投資有価証券の取得による支出	△900	△1,207
投資有価証券の売却による収入	137,280	53,663
助成金の受取額	19,736	-
貸付けによる支出	△408,010	△59,050
事業譲渡による収入	50,426	-
その他	△30,732	2,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,365,089	△2,045,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△323	△265
配当金の支払額	△362,976	△362,970
非支配株主への配当金の支払額	△14,515	△12,105
その他	△218	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378,033	△375,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,346	9,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△307,476	△1,804,544
現金及び現金同等物の期首残高	6,901,659	6,594,182
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,594,182	※1 4,789,637

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社は、国内に九州指月㈱、秋田指月㈱、岡山指月㈱、㈱指月テクノサービスの4社、海外にアメリカンシヅキ㈱、指月獅子起(上海)貿易有限公司、タイ指月電機㈱の3社併せて7社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び主要な持分法を適用した関連会社の名称

持分法適用の関連会社は、㈱村田指月FCソリューションズの1社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
アメリカンシヅキ㈱	12月31日
指月獅子起(上海)貿易有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

親会社

原材料及び貯蔵品・・・総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品・仕掛品・・・個別法又は総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

連結子会社

主として先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、主として過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を設定しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償工事に対する支出に備えて、過去の実績率等を基礎として無償工事費の見積額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて表示しております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払補償費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました46,386千円は、「支払補償費」595千円、「その他」45,791千円として組替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が392,475千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が121,950千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が270,524千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が270,524千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	69,120千円	74,023千円
電子記録債権	11,643	14,460

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※3 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条第5号に定める鑑定評価により算出しております。

・再評価を行った年月日・・・2001年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	856,428千円	856,428千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
売上原価	28,163千円	47,664千円

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	430,914千円	366,335千円

- ※3 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社東京支店の土地及び建物の売却によるものであります。主として土地の売却益であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

- ※4 製品不具合対策費用

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループで発生した、特定顧客に納入した一部製品の不具合の改修費用について、見積り計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループで発生した、特定顧客に納入した一部製品の不具合の改修費用について、見積り計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	35,323千円	△66,082千円
組替調整額	△47,625	△33,502
税効果調整前	△12,301	△99,584
税効果額	6,087	25,934
その他有価証券評価差額金	△6,213	△73,650
土地再評価差額金：		
税効果額	—	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,566	△25
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	27,294	△69,568
組替調整額	2,287	△14,051
税効果調整前	29,582	△83,620
税効果額	△9,052	25,587
退職給付に係る調整額	20,529	△58,032
その他の包括利益合計	21,882	△131,708

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	33,061	—	—	33,061
自己株式				
普通株式 (注)	63	0	—	63

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月11日 取締役会	普通株式	197,987	6.0	2017年3月31日	2017年6月9日
2017年10月30日 取締役会	普通株式	164,988	5.0	2017年9月30日	2017年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	197,984	利益剰余金	6.0	2018年3月31日	2018年6月8日

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	33,061	—	—	33,061
自己株式				
普通株式 (注)	63	0	—	63

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	197,984	6.0	2018年3月31日	2018年6月8日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	164,986	5.0	2018年9月30日	2018年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	197,982	利益剰余金	6.0	2019年3月31日	2019年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
現金及び預金勘定	6,594,182千円	4,789,637千円
現金及び現金同等物	6,594,182	4,789,637

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であり、借入金の金利変動リスクを抑制するために固定金利で調達しております。

また、デリバティブ取引は投機的な目的で行わない方針であり、その他の投機的な取引も行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替変動による影響をできるだけ軽減するために、為替のマリーを行っております。

外貨預金は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

貸付金は、主に関係会社に対するものであり、定期的に貸付先の財務状況等を把握しています。

営業債務である買掛金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。また、一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されますが、基本的には為替のマリーを行って支払いをしております。

借入金は、主に運転資金を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛債権取扱規程や与信管理規準に従い、営業担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に回収期日及び売掛債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。在外連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務についての為替の変動リスクを抑制するために、為替マリーを行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利で借入を行っております。

投資有価証券については、四半期毎に時価を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク

当社は、担当部門が、資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,594,182	6,594,182	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,286,348	5,286,348	—
(3) 電子記録債権	1,765,087	1,765,087	—
(4) 投資有価証券	1,436,844	1,436,844	—
(5) 長期貸付金	390,209	406,792	△16,583
資産計	15,472,672	15,489,255	△16,583
(1) 買掛金	891,786	891,786	—
(2) 短期借入金	900,000	900,000	—
(3) 未払法人税等	39,802	39,802	—
負債計	1,831,589	1,831,589	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,789,637	4,789,637	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,762,857	5,762,857	—
(3) 電子記録債権	2,558,803	2,558,803	—
(4) 投資有価証券	1,318,305	1,318,305	—
(5) 長期貸付金	327,058	463,380	△136,321
資産計	14,756,663	14,892,985	△136,321
(1) 買掛金	983,056	983,056	—
(2) 短期借入金	900,000	900,000	—
(3) 未払法人税等	398,009	398,009	—
負債計	2,281,065	2,281,065	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これらに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

(5)長期貸付金

主に、関係会社への貸付金であり、時価の計算は同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、連結貸借対照表の長期貸付金は持分法適用に伴う投資損失を直接減額しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	26,658	26,658
関係会社株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	5,286,348	—	—	—
電子記録債権	1,765,087	—	—	—
長期貸付金	—	407,088	—	—
合計	7,051,436	407,088	—	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	5,762,857	—	—	—
電子記録債権	2,558,803	—	—	—
長期貸付金	—	463,634	—	—
合計	8,321,661	463,634	—	—

(注4)短期借入金の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	900,000	—	—	—
合計	900,000	—	—	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	900,000	—	—	—
合計	900,000	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,436,618	415,773	1,020,845
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,436,618	415,773	1,020,845
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	225	300	△74
	(2) その他	—	—	—
	小計	225	300	△74
合計		1,436,844	416,073	1,020,770

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,318,305	397,119	921,186
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,318,305	397,119	921,186
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,318,305	397,119	921,186

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	137,280	47,625	—
(2) その他	—	—	—
合計	137,280	47,625	—

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	53,663	33,502	—
(2) その他	—	—	—
合計	53,663	33,502	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済を採用しております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,071,584千円	1,158,601千円
勤務費用	77,084	83,129
利息費用	4,286	4,634
数理計算上の差異の発生額	36,399	△41,982
退職給付の支払額	△30,753	△58,727
退職給付債務の期末残高	1,158,601	1,145,655

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,112,744千円	1,201,200千円
期待運用収益	4,442	5,032
数理計算上の差異の発生額	63,694	△111,551
事業主からの拠出額	51,072	48,480
退職給付の支払額	△30,753	△58,727
年金資産の期末残高	1,201,200	1,084,433

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	383,438千円	305,426千円
退職給付費用	108,115	157,345
退職給付の支払額	△42,976	△72,333
制度への拠出額	△140,455	△118,672
その他	△2,695	△1,513
退職給付に係る負債の期末残高	305,426	270,252

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,418,652千円	2,414,671千円
年金資産	△2,155,825	△2,083,197
	262,827	331,473
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	262,827	331,473
退職給付に係る負債	305,426	331,473
退職給付に係る資産	42,598	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	262,827	331,473

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	77,084千円	83,129千円
利息費用	4,286	4,634
期待運用収益	△4,442	△5,032
数理計算上の差異の費用処理額	2,287	△14,051
簡便法で計算した退職給付費用	108,115	157,345
確定給付制度に係る退職給付費用	187,330	226,024

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	29,582千円	△83,620千円
合 計	29,582	△83,620

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△172,900千円	△89,279千円
合 計	△172,900	△89,279

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	16%	18%
株式	70	66
生命保険一般勘定	12	14
その他	3	1
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.25	1.25

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注) 2	262,399千円	385,985千円
未払事業税	12,515	32,280
賞与引当金	104,814	123,368
未実現利益	45,344	43,712
投資有価証券評価損	19,054	18,849
環境安全対策費用	32,379	32,526
製品不具合対策費用	419,427	318,169
貸倒引当金	1,377	1,377
退職給付に係る負債	128,632	123,650
その他	328,981	305,205
繰延税金資産小計	1,354,926	1,385,125
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	—	△348,805
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△492,147
評価性引当額小計 (注) 1	△748,987	△840,952
繰延税金資産合計	605,939	544,173
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△300,311	△274,377
その他	△150,986	△103,789
繰延税金負債合計	△451,298	△378,166
繰延税金資産の純額	154,641	166,006
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金 (損)	91,934	91,934
評価性引当額	△91,934	△91,934
土地再評価差額金 (益)	△1,001,965	△1,001,965
再評価に係る繰延税金負債の純額	△1,001,965	△1,001,965

(注) 1. 評価性引当額が91,965千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を126,949千円追加的に認識したことに伴うものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※1)	—	2,420	—	25,245	4,752	353,568	385,985
評価性引当額	—	—	—	—	—	△348,805	△348,805
繰延税金資産	—	2,420	—	25,245	4,752	4,763	37,180

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△0.1
住民税均等割	5.0	1.2
評価性引当額の増加	98.6	7.5
海外子会社税率差異	△2.7	△2.4
土地再評価差額金の取崩	△85.1	—
持分法による投資損失	7.7	3.0
その他	1.0	△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9	40.2

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品市場別のセグメントから構成されており、「コンデンサ・モジュール」「電力機器システム」の2つを報告セグメントとしております。

「コンデンサ・モジュール」は、エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、鉄道車両用、制御機器用のコンデンサ等を製造しております。「電力機器システム」は、高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器、瞬時電圧低下補償装置等を製造しております。

前連結会計年度において報告セグメントとしていた「情報機器システム」は、重要性が低下したことにより、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,360,586	6,652,609	20,013,195	154,879	20,168,075	—	20,168,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	130	—	130	—	130	△130	—
計	13,360,716	6,652,609	20,013,325	154,879	20,168,205	△130	20,168,075
セグメント利益	762,685	1,915,633	2,678,318	21,151	2,699,470	△1,480,251	1,219,218
セグメント資産	17,624,578	6,700,146	24,324,724	—	24,324,724	4,549,828	28,874,553
その他の項目							
減価償却費	783,187	148,238	931,425	17	931,442	79,167	1,010,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,605,368	250,623	1,855,991	—	1,855,991	42,126	1,898,118

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器システム事業であります。

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,413,109	7,336,104	21,749,213	11,934	21,761,148	—	21,761,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,413,109	7,336,104	21,749,213	11,934	21,761,148	—	21,761,148
セグメント利益	740,417	1,963,433	2,703,851	5,090	2,708,941	△1,594,925	1,114,015
セグメント資産	18,838,074	5,920,076	24,758,151	—	24,758,151	4,329,381	29,087,532
その他の項目							
減価償却費	883,626	152,203	1,035,829	—	1,035,829	72,260	1,108,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,207,281	142,969	1,350,251	—	1,350,251	697,756	2,048,007

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器システム事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,678,318	2,703,851
「その他」の区分の利益	21,151	5,090
全社費用（注）	△1,480,251	△1,594,925
連結財務諸表の営業利益	1,219,218	1,114,015

（注）1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,324,724	24,758,151
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産（注）	4,549,828	4,329,381
連結財務諸表の資産合計	28,874,553	29,087,532

（注）全社資産は、提出会社における余資産（現金・預金）、投資有価証券及び管理部門にかかわる資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	931,425	1,035,829	17	—	79,167	72,260	1,010,610	1,108,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,855,991	1,350,251	—	—	42,126	697,756	1,898,118	2,048,007

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、工場建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	計
16,205,723	1,289,020	2,542,096	131,235	20,168,075

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主要な国及び地域は以下のとおりであります。

(1) 北米 ----- 米国

(2) アジア ----- 中国、タイ、シンガポール、マレーシア

(3) その他 ----- 欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	2,493,266	コンデンサ・モジュール、電力機器システム

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	計
17,205,006	1,428,421	2,856,866	270,852	21,761,148

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主要な国及び地域は以下のとおりであります。

(1) 北米 ----- 米国

(2) アジア ----- 中国、タイ、シンガポール、マレーシア

(3) その他 ----- 欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	3,196,838	コンデンサ・モジュール、電力機器システム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(ア) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	電機機械器具の製造・販売	(被所有) 直接21.2	当社商品・製品の販売先	売上高	2,493,266	売掛金	499,250

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	電機機械器具の製造・販売	(被所有) 直接21.2	当社商品・製品の販売先	売上高	3,196,838	売掛金	424,364

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社村田指月FCソリューションズ	秋田県羽後町	100,000	電機機械器具の製造・販売	(所有) 直接35.0	資金の貸付 役員の兼任	利息の受取	1,128	長期貸付金	385,620

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社村田指月FCソリューションズ	秋田県羽後町	100,000	電機機械器具の製造・販売	(所有) 直接35.0	資金の貸付 役員の兼任	利息の受取	2,559	長期貸付金	318,424

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品・製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提案し、毎期又は個別に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 関連会社に対する貸付金の使途は設備投資及び運転資金であり、貸付金利は市場金利を勘案して決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
4. 連結貸借対照表の長期貸付金は、持分法による投資損失を直接減額しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
1株当たり純資産額	669.58円	675.48円
1株当たり当期純利益金額	2.64円	21.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	87,100	696,725
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	87,100	696,725
期中平均株式数 (千株)	32,997	32,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	900,000	0.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	900,000	900,000	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,857,759	10,328,527	15,966,944	21,761,148
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	380,292	722,563	931,115	1,277,978
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	200,321	433,684	499,279	696,725
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.07	13.14	15.13	21.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.07	7.07	1.99	5.98

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,903,238	2,857,920
受取手形	※1 571,995	※1 564,150
電子記録債権	※1 1,765,087	※1 2,558,803
売掛金	※2 4,610,081	※2 5,176,451
商品及び製品	228,127	177,332
仕掛品	109,025	120,578
原材料及び貯蔵品	22,588	23,094
短期貸付金	※2 155,940	※2 231,998
未収入金	※2 1,078,953	※2 1,102,102
その他	※2 35,513	※2 79,383
貸倒引当金	△800	△960
流動資産合計	13,479,751	12,890,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,808,097	2,381,702
構築物	43,060	25,284
機械及び装置	93,566	70,922
車両運搬具	2,654	2,295
工具、器具及び備品	63,103	89,602
土地	3,707,074	3,707,074
建設仮勘定	12,687	98,886
有形固定資産合計	5,730,244	6,375,767
無形固定資産		
ソフトウェア	25,786	42,287
その他	30,047	7,798
無形固定資産合計	55,834	50,085
投資その他の資産		
投資有価証券	1,460,702	1,342,164
関係会社株式	1,583,621	1,498,621
関係会社出資金	28,177	28,177
長期貸付金	※2 2,052,840	※2 2,990,197
破産更生債権等	-	4,500
繰延税金資産	88,135	86,995
その他	59,211	54,018
貸倒引当金	△4,700	△202,399
投資その他の資産合計	5,267,989	5,802,275
固定資産合計	11,054,068	12,228,128
資産合計	24,533,820	25,118,983

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,571,822	※2 1,763,012
短期借入金	900,000	900,000
未払費用	※2 785,454	※2 588,743
未払法人税等	-	362,834
賞与引当金	136,000	171,000
役員賞与引当金	-	47,000
製品保証引当金	3,284	2,131
その他	363,995	282,266
流動負債合計	3,760,556	4,116,987
固定負債		
長期末払費用	166,243	151,601
再評価に係る繰延税金負債	1,001,965	1,001,965
退職給付引当金	130,301	150,501
その他	41,178	32,938
固定負債合計	1,339,688	1,337,006
負債合計	5,100,245	5,453,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金		
資本準備金	1,300,000	1,300,000
その他資本剰余金	2,976,006	2,976,006
資本剰余金合計	4,276,006	4,276,006
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,484,235	7,789,565
利益剰余金合計	7,484,235	7,789,565
自己株式	△20,864	△21,130
株主資本合計	16,741,123	17,046,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	720,458	646,808
土地再評価差額金	1,971,993	1,971,993
評価・換算差額等合計	2,692,452	2,618,801
純資産合計	19,433,575	19,664,989
負債純資産合計	24,533,820	25,118,983

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 18,453,543	※1 19,904,609
売上原価	※1 14,012,925	※1 15,439,066
売上総利益	4,440,617	4,465,542
販売費及び一般管理費	※2 3,001,998	※2 3,058,895
営業利益	1,438,619	1,406,646
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 68,813	※1 73,271
固定資産賃貸料	※1 63,330	※1 73,330
為替差益	-	25,523
その他	16,483	17,103
営業外収益合計	148,626	189,228
営業外費用		
支払利息	1,581	655
債権売却損	17,517	12,278
為替差損	31,678	-
貸与設備諸費用	60,402	82,263
支払補償費	-	18,112
固定資産除売却損	1,946	13,258
その他	6,528	2,073
営業外費用合計	119,654	128,641
経常利益	1,467,590	1,467,234
特別利益		
固定資産売却益	309,536	-
投資有価証券売却益	47,625	33,502
事業譲渡益	56,910	-
特別利益合計	414,072	33,502
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	197,629
製品不具合対策費用	889,463	40,000
和解金	-	80,056
関係会社株式評価損	228,000	84,999
特別損失合計	1,117,463	402,685
税引前当期純利益	764,199	1,098,050
法人税、住民税及び事業税	161,410	402,675
法人税等調整額	△137,359	27,074
法人税等合計	24,051	429,749
当期純利益	740,148	668,300

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,001,745	1,300,000	2,976,006	4,276,006	7,931,587	7,931,587
当期変動額						
剰余金の配当					△362,976	△362,976
当期純利益					740,148	740,148
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					△824,524	△824,524
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	△447,352	△447,352
当期末残高	5,001,745	1,300,000	2,976,006	4,276,006	7,484,235	7,484,235

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20,540	17,188,799	726,672	1,147,468	1,874,141	19,062,940
当期変動額						
剰余金の配当		△362,976				△362,976
当期純利益		740,148				740,148
自己株式の取得	△323	△323				△323
土地再評価差額金の取崩		△824,524				△824,524
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△6,213	824,524	818,310	818,310
当期変動額合計	△323	△447,676	△6,213	824,524	818,310	370,634
当期末残高	△20,864	16,741,123	720,458	1,971,993	2,692,452	19,433,575

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,001,745	1,300,000	2,976,006	4,276,006	7,484,235	7,484,235
当期変動額						
剰余金の配当					△362,970	△362,970
当期純利益					668,300	668,300
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	305,329	305,329
当期末残高	5,001,745	1,300,000	2,976,006	4,276,006	7,789,565	7,789,565

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20,864	16,741,123	720,458	1,971,993	2,692,452	19,433,575
当期変動額						
剰余金の配当		△362,970				△362,970
当期純利益		668,300				668,300
自己株式の取得	△265	△265				△265
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△73,650	-	△73,650	△73,650
当期変動額合計	△265	305,064	△73,650	-	△73,650	231,414
当期末残高	△21,130	17,046,187	646,808	1,971,993	2,618,801	19,664,989

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料及び貯蔵品・・・総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品・仕掛品（電力機器システム）・・・個別法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品・仕掛品（コンデンサ・モジュール）・・・総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置 4～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度末に負担すべき支給見込額を設定しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償工事に対する支出に備えて、過去の実績率等を基礎として無償工事費の見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました8,475千円は、「固定資産除売却損」1,946千円、「その他」6,528千円として組替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」269,651千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」181,515千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」88,135千円として表示しており、変更前と比べて総資産が181,515千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	69,120千円	74,023千円
電子記録債権	11,643	14,460

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	2,003,802千円	2,487,439千円
長期金銭債権	2,052,380	2,989,122
短期金銭債務	1,165,935	1,267,952

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,646,372千円	4,855,344千円
仕入高	12,457,377	13,815,892
営業取引以外の取引高	61,512	73,618

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度52%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
給料及び賃金	731,509千円	725,936千円
賞与引当金繰入額	77,313	98,446
役員賞与引当金繰入額	—	47,000
退職給付費用	40,399	35,026
減価償却費	96,716	89,362
受注前活動費	303,292	286,799

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,428,621千円、関連会社株式70,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,513,621千円、関連会社株式70,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,011千円	27,221千円
賞与引当金	41,616	52,326
建物償却差額	44,783	55,999
投資有価証券評価損	19,054	18,849
関係会社株式評価損	225,830	252,146
環境安全対策費用	32,379	32,526
製品不具合対策費用	216,470	148,189
貸倒引当金	1,377	61,851
退職給付引当金	39,758	45,939
その他	59,889	54,662
繰延税金資産小計	689,171	749,712
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	—
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△388,339
評価性引当額小計	△300,723	△388,339
繰延税金資産合計	388,447	361,373
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△300,311	△274,377
繰延税金負債合計	△300,311	△274,377
繰延税金資産の純額	88,135	86,995
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金(損)	91,934	91,934
評価性引当額	△91,934	△91,934
土地再評価差額金(益)	△1,001,965	△1,001,965
再評価に係る繰延税金負債の純額	△1,001,965	△1,001,965

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	△0.8
住民税均等割	1.8	1.2
評価性引当額の増加	7.6	8.0
研究開発税制等に係る税額控除	△3.3	△1.8
土地再評価差額金の取崩	△33.2	—
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1	39.1

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	1,808,097	706,851	2,237	131,009	2,381,702	2,284,936
	構築物	43,060	771	15,476	3,070	25,284	202,426
	機械及び装置	93,566	11,807	11,458	22,992	70,922	991,759
	車両運搬具	2,654	1,010	—	1,369	2,295	8,078
	工具、器具及び備品	63,103	57,012	3,249	27,265	89,602	545,972
	土地	3,707,074 (2,973,958)	—	—	—	3,707,074 (2,973,958)	—
	建設仮勘定	12,687	863,675	777,477	—	98,886	—
	計	5,730,244 (2,973,958)	1,641,127	809,898	185,706	6,375,767 (2,973,958)	4,033,173
無形 固定資産	ソフトウェア	25,786	27,585	—	11,085	42,287	—
	その他	30,047	5,336	27,585	—	7,798	—
	計	55,834	32,921	27,585	11,085	50,085	—

- (注) 1. 「建物」の「当期増加額」は、指月R&Dセンター建設に伴う計上687,603千円等であります。
2. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律施行令(1998年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,500	198,859	1,000	203,359
賞与引当金	136,000	171,000	136,000	171,000
役員賞与引当金	—	47,000	—	47,000
製品保証引当金	3,284	2,131	3,284	2,131

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告掲載方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.shizuki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はない。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第90期) | 自2017年4月1日
至2018年3月31日 | 2018年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 四半期報告書及び確認書 | (第91期第1四半期) | 自2018年4月1日
至2018年6月30日 | 2018年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | | (第91期第2四半期) | 自2018年7月1日
至2018年9月30日 | 2018年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | | (第91期第3四半期) | 自2018年10月1日
至2018年12月31日 | 2019年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 内部統制報告書及びその添付書類 | (第90期) | 自2017年4月1日
至2018年3月31日 | 2018年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 | | | 2018年6月29日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社 指月電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 田 明	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 原 徹 也	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社指月電機製作所の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社指月電機製作所が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

株式会社 指月電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 田 明	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 原 徹 也	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社指月電機製作所の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象に含まれていません。